

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼総務部長

(氏名) 佐藤 文昭

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5211-2711

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,268	△0.1	1,117	△15.7	1,181	△15.1	680	5.6
20年3月期	6,274	△1.0	1,325	△13.6	1,391	△12.1	644	△24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	96.97	—	6.3	8.8	17.8
20年3月期	87.11	—	6.1	10.7	21.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,453	10,770	80.1	1,557.99
20年3月期	13,268	10,730	80.9	1,460.20

(参考) 自己資本 21年3月期 10,770百万円 20年3月期 10,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	940	△3,125	△714	1,660
20年3月期	845	1,190	△288	4,560

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	29.00	29.00	213	33.3	2.1
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	205	30.9	2.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		28.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,050	4.4	470	19.2	500	16.8	297	21.1	43.41
通期	6,500	3.6	1,141	△13.9	1,200	△13.8	714	10.7	104.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)マックスシステム) 除外 1社 (社名 DC ASIA SDN.BHD.)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,700,000株 20年3月期 7,700,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 844,647株 20年3月期 351,047株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,023	△3.1	1,040	△17.2	1,120	△15.5	661	8.7
20年3月期	6,215	△0.7	1,255	△13.8	1,325	△12.3	608	△25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	94.21	—
20年3月期	82.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,763	10,311	80.8	1,504.10
20年3月期	12,873	10,380	80.6	1,412.56

(参考) 自己資本 21年3月期 10,311百万円 20年3月期 10,380百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,855	△1.1	383	△1.2	414	△1.8	246	△41.9	36.01
通期	6,100	△1.9	979	△22.0	1,042	△21.4	619	1.9	90.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、百年に一度とも言われる未曾有の「金融不況」に突入いたしました。日本を代表する大企業においても業績悪化が叫ばれ、株価の大幅な下落や雇用不安により、社会生活全般にまで影を落とす状況となっております。

情報サービス産業においては、法人向けデスクトップパソコンの出荷台数が大幅に落ち込む等、企業のIT投資の手控えが見られ、IT関連全体の市場規模も前年比マイナスという厳しい状況となりました。

当該期間における当社のトピックスとしては、まず第1に、当社初のM&Aとなる「株式会社マックスシステム」の子会社化を第3四半期におこなったことがあげられます。同社は、「医療系情報システム」ベンダーであり、「医事会計」（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリング等の医療系基幹システムの開発・販売をおこなっております。これにより今後、医療機関向け統合会計ソフトのパッケージ化を計画する等、医療という業種に特化したシステム提案・導入を展開できるグループ体制の構築を目指してまいります。

また、第1四半期には、競合他社に先駆けたSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）モデルとして「PCA for SaaS」をリリースし、業界にインパクトを与えました。さらに、不況下でも導入し易い新プランとして、初期費用0円でサービス利用を開始できる「イニシャル“0”プラン」のサービスを開始いたしました。業務ソフト市場全体に飽和感のある中、お客様に多様なサービスをご提供していくことで新たな展開を図りたいと考えております。

このような施策を背景に、毎年1月から2月にかけて全国主要8都市で行っております「PCA戦略フォーラム」には、今回、例年にも増して多数のパートナー様にご来場いただきました。需要の減退期であるからこそ、当社の戦略・施策へ多くの関心をいただいているものと実感しております。

一方、昨年12月の公益法人制度改革により、「公益法人会計V.10」の新規販売、バージョンアップ販売に拍車がかかりました。また、本年1月の「PCA 9 V. 2」シリーズの新発売により、特に第4四半期のバージョンアップ売上が飛躍的伸長を見せました。しかしながら、昨年11月以降の急激な経済状況の悪化に伴う売上の落ち込みをカバーするまでにはいたらず、会計ソフトを中心とした製品売上全体では前期比マイナスとなりました。

戦略製品であるERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」の売上についても、下半期の強烈な不況に見舞われ、案件の先送りや凍結が続出し、前期比マイナスとなりました。

ストックビジネスに関しては、中核をなす「保守契約売上」が、前期比微減で推移いたしました。

先に挙げた株式会社マックスシステム同様、もう一つの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、これも当社の連結業績に寄与しています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,268百万円（前期比0.1%減）、営業利益1,117百万円（前期比15.7%減）、経常利益1,181百万円（前期比15.1%減）、当期純利益680百万円（前期比5.6%増）となりました。

次期の見通し

次期におきましては、わが国経済全般を覆う不況状態からの脱却には時間がかかるものと思われまます。情報サービス産業においても、IT関連市場の縮小は避けられない厳しい状況が続くと見られます。

かかる状況下で、当社グループは、導入のし易さを武器にしたSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）をトリガーとした戦略で不況下での成長を目指すとともに、医療会計分野への進出を果敢に進めて参ります。

平成21年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	6,500百万円	（前期比	3.6%増）
連結営業利益	1,141百万円	（前期比	△13.9%減）
連結経常利益	1,200百万円	（前期比	△13.8%減）
連結当期純利益	714百万円	（前期比	10.7%増）

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,899百万円減少（前連結会計年度は1,747百万円の増加）し、1,660百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、940百万円（前連結会計年度は845百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,166百万円計上された一方、法人税等の支払額が455百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3,125百万円（前連結会計年度は1,190百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3,000百万円計上された一方、定期預金の預入による支出が5,762百万円に加え、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が133百万円と有形固定資産の取得による支出額が130百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、714百万円（前連結会計年度は288百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額213百万円及び自己株式の取得による支出498百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	78.1%	79.8%	80.9%	80.1%
時価ベースの自己資本比率	150.3%	95.5%	57.4%	45.4%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

なお、こうした方針においては、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、従来通り期中の配当は見送らせていただき、変更はしない予定であります。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては平成21年6月25日に予定しております第29期定時株主総会に、1株当たり年間配当金30円をご提案申し上げる予定でございます。

次期の配当につきましては、当期同様、1株当たり年間配当金30円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

（1）競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

（2）特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等

によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

(3) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造および販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけに事業の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	(当社) ピー・シー・エー					
開発・製造及びサービス	※2 システムズ・デザイン			※2 システムズ・デザイン		
サービス他	※1 ケーイーシー			※1 ケーイーシー		
開発・製造及び販売	※1、マックスシステム					
開発・販売	※3、※4 DC ASIA SDN. BHD.					

※1. 連結子会社

※2. 関連会社で持分法適用会社

※3. 関連会社で持分法非適用会社

※4. DC ASIA SDN. BHD. は当連結会計年度末現在、清算手続終了であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる、充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「株主資本当期純利益率（ROE）」
次期におきましては、（EPS）110円11銭、（ROE）7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー（基本設計や設計思想）の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善並びに税制改正などに対応した製品開発とタイムリーにマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

また、インターネットを利用し業務ソフトを中心としたソフトウェア並びに各種サービスの提供を図り、中小・中堅企業の総合情報ポータルをも確立してまいります。

そして、『PCA for SaaS』のサービス拡充を予定しております。『PCA for SaaS』は、インターネット環境において「財務会計」「給与計算」「販売管理」「仕入・在庫管理」「財団・社団法人向け公益法人会計」の業務アプリケーションを提供するサービスであります。従来のパッケージソフトと同様の操作性、機能を実現すると共に、セキュリティ面でも万全の業務環境を提供予定であります。

(1) 中堅企業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販専門部隊のDream21事業部も着々と陣容を整えており、マイクロソフト社との協業をはじめとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。

また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、レガシーシステムからの切り替え需要や、企業業績の改善が続く中、戦略的情報化投資に前向きな企業への、更なる積極的な販売促進活動を推進してまいります。併せて、今後は首都圏に比較して基盤の弱い地方営業拠点の増員、拠点環境等を整備し、全国的な販売体制の確立を加速してまいります。

(2) 中小企業

主力製品である「PCA9.V2シリーズ」は、経済産業省より公開された内部統制の整備運用に際しての「システム管理基準 追補版」に対応して、会計ソフトが備えるべき機能を標準機能として搭載しました。ソフトを利用するユーザーIDごとのパスワードの有効期限や桁数制限、伝票データの承認機能における権限の設定など、アクセス管理機能を大幅に強化しております。最新版ソフトを導入することで、不正処理や誤入力、改ざんの防止や早期発見が可能となり、会計データの信頼性を確保し効果的なIT統制環境を実現します。

並びに『PCA for SaaS』においては、インターネット環境においてパッケージソフトの機能をSaaSとして提供することで、ユーザー企業は自社内でのサーバ導入、管理・運用コスト等が不要となり、複数台のクライアントPCを使用した業務処理が低コストで実現可能になる等をセールスポイントとし新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのリプレイスを積極的に実施しております。

今後も、次期機能改善製品の開発と、スタンドアロン製品からLAN製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。また、「PCA Dream21」で評価されたマスター、データの統合化機能も「PCA9.V2シリーズ」以降強化し、対象企業ターゲットの範囲を拡大してまいります。

(3) SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は

不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

(4) 非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。

また、「NPO法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は、非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開すると同時に、パッケージ販売だけにこだわらないソフトウェア提供方法も研究し、「非営利法人もPCA」の評価を確立してまいります。

(5) サポート&サービス

保守契約、サブライ販売等きめ細かな情報発信、並びにサポートセンターの一元化によるサポート品質向上も効果が現われ、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正・税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで、加入率を上げる施策を継続してまいります。

(6) 他社製品とのアライアンス

「Your Dream構想」発表により、「PCA Dream21」を中心としたソリューション製品の拡大を当期以降の課題としております。他方、ソリューション製品として当社従来製品とデータ連動する他社製品販売は順調に伸びており、今後とも当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社における対処すべき課題として、近年の傾向である製品販売における成長の鈍化への対応が挙げられます。これは、スタンドアロン製品を中心として市場での充足感が高まってきたことから、新規製品販売の伸びに衰えが見られるものであります。

既に当社では、かかる課題に対処するために、ネットワーク型製品販売の推進を進めてまいりました。しかしながら、当社の主要顧客層である中小企業においては、サーバー管理等IT対応の人的配置を必要とするネットワーク型製品もまた、ここにきて伸び悩みの感がある状況であります。

そこで、パッケージによるソフト販売から、サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用し易い形態であるSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを開始いたしました。まだSaaSへの一般の認知度が低いために業績への貢献度は低いものの、今後SaaSサービスでの製品ラインアップを拡充し、安定的なビジネスに育てていく所存でございます。

既存製品については、ラインアップの充実による競争力の強化を考えており、従来の会計、販売、仕入在庫管理、給与という基幹業務製品以外の製品開発を進めていきたいと存じます。

また、フラッグシップ製品として位置づけているERP（統合型基幹業務システム）ソフト

「PCA Dream21」についても、業務モジュールのラインアップ不足から売上の伸びが鈍化しており、新規モジュール開発が急がれるところであります。

一方、当社の強みとして、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいておりますが、この分野での新たな取り組みとして、昨秋に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野への進出を目指してまいります。

ここ数年当社では開発体制の強化を着実に進めており、これらの製品群強化に対応する準備が整ってまいりました。今後これらの施策を着実に進め、成長性を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	5,135
受取手形及び売掛金	917	895
有価証券	—	20
たな卸資産	1	7
繰延税金資産	541	559
その他	51	43
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	6,282	6,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597	2,667
減価償却累計額	△1,089	△1,146
建物及び構築物（純額）	1,507	1,521
車両運搬具	17	23
減価償却累計額	△10	△14
車両運搬具（純額）	6	9
土地	2,766	2,794
その他	235	240
減価償却累計額	△142	△179
その他（純額）	93	61
有形固定資産合計	4,374	4,386
無形固定資産		
ソフトウェア	77	140
電話加入権	10	10
のれん	—	150
無形固定資産合計	87	301
投資その他の資産		
投資有価証券	345	263
繰延税金資産	127	221
長期預金	2,000	1,500
その他	105	125
貸倒引当金	△54	△3
投資その他の資産合計	2,524	2,107
固定資産合計	6,986	6,795
資産合計	13,268	13,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76	111
未払法人税等	186	253
前受収益	1,256	1,187
賞与引当金	132	141
役員賞与引当金	18	19
その他	392	321
流動負債合計	2,062	2,036
固定負債		
長期前受収益	70	65
退職給付引当金	274	317
役員退職慰労引当金	130	144
長期未払金	—	118
固定負債合計	474	647
負債合計	2,537	2,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,461	8,928
自己株式	△536	△1,035
株主資本合計	10,734	10,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△22
評価・換算差額等合計	△3	△22
少数株主持分	—	89
純資産合計	10,730	10,770
負債純資産合計	13,268	13,453

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,274	6,268
売上原価	1,667	1,876
売上総利益	4,607	4,392
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,281	3,274
営業利益	1,325	1,117
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	45	42
賃貸料収入	19	19
投資事業組合損益	2	0
その他	1	3
営業外収益合計	67	65
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	0	1
支払手数料	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	1,391	1,181
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	18
特別損失		
貸倒引当金繰入額	54	—
投資有価証券評価損	182	33
特別損失合計	236	33
税金等調整前当期純利益	1,154	1,166
法人税、住民税及び事業税	567	539
法人税等調整額	△58	△61
法人税等合計	509	478
少数株主利益	—	7
当期純利益	644	680

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		890		890
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		890		890
資本剰余金				
前期末残高		1,919		1,919
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,919		1,919
利益剰余金				
前期末残高		8,017		8,461
当期変動額				
剰余金の配当		△200		△213
当期純利益		644		680
当期変動額合計		444		467
当期末残高		8,461		8,928
自己株式				
前期末残高		△448		△536
当期変動額				
自己株式の取得		△88		△498
当期変動額合計		△88		△498
当期末残高		△536		△1,035
株主資本合計				
前期末残高		10,378		10,734
当期変動額				
剰余金の配当		△200		△213
当期純利益		644		680
自己株式の取得		△88		△498
当期変動額合計		355		△30
当期末残高		10,734		10,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△123	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△19
当期変動額合計	120	△19
当期末残高	△3	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△123	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△19
当期変動額合計	120	△19
当期末残高	△3	△22
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	89
当期変動額合計	—	89
当期末残高	—	89
純資産合計		
前期末残高	10,254	10,730
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△213
当期純利益	644	680
自己株式の取得	△88	△498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	70
当期変動額合計	476	39
当期末残高	10,730	10,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,154	1,166
減価償却費	78	125
無形固定資産償却費	34	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△104
のれん償却額	—	16
貸倒引当金 (投資) の増減額 (△は減少)	54	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△45	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	47	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	27
前受収益の増減額 (△は減少)	△14	△69
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18	△30
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	118
その他	△35	36
小計	1,525	1,358
利息及び配当金の受取額	48	38
法人税等の支払額	△728	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	845	940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,202	△5,762
定期預金の払戻による収入	5,500	3,000
有形固定資産の取得による支出	△46	△130
無形固定資産の取得による支出	△65	△133
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資事業組合の分配による収入	3	1
その他の投資による支出	△11	△6
その他の投資による収入	19	33
投資有価証券の売却による収入	—	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190	△3,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△88	△498
配当金の支払額	△200	△213
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,747	△2,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,813	4,560
現金及び現金同等物の期末残高	4,560	1,660

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。 株式会社ケーイーシー</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ケーイーシー 株式会社マックスシステム</p> <p>(2) 平成20年10月31日に株式会社マックスシステムの発行済み株式の80%を取得し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社名は、次のとおりであります。 システムズ・デザイン株式会社 なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (DC ASIA SDN. BHD.) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は当連結会計年度末において清算手続きに入っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (DC ASIA SDN. BHD.) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は当連結会計年度末において清算手続き終了しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ケーイーシーの決算日は、連結決算日と同日であります。 また、新たに連結子会社となった株式会社マックスシステムの決算日は1月31日でありましたが、2月1日から連結決算日3月31日の期間で決算期変更を行い、連結決算日と同日であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券</p> <p>関連会社株式……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>商品、原材料……………移動平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く。)……………定額法 建物以外……………定率法</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券 同左</p> <p>2. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく 定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定 額法	
--	--

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 1. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分 に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上して おります。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見 込額を計上しております。 2. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額 のうち当連結会計期間に対応する金額を計上して おります。 3. 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度に おける支給見込額に基づき計上しております。 4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務に基づき、発生していると 認められる額を計上しております。 5. 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給 内規に基づき、期末要支給額を計上しております。 (4) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 1. 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 2. 賞与引当金 同左 3. 役員賞与引当金 同左 4. 退職給付引当金 同左 5. 役員退職給与引当金 同左 (4) 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(有形固定資産の減価償却の方法) _____

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(有形固定資産の減価償却の方法) _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は459百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は282百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	271,353	79,694	—	351,047
合計	271,353	79,694	—	351,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,694株は、取締役会決議による市場買付78,500株および単元未満株式の買

取1,194株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,573	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	利益剰余金	29.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において議案として決議されました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	351,047	493,600	—	844,647
合計	351,047	493,600	—	844,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年8月25日付取締役会決議による増加492,500株および単元未満株式の買取1,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	29.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,772百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,560百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,772百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△212百万円	現金及び現金同等物	4,560百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△3,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,135百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,474百万円	現金及び現金同等物	1,660百万円				
現金及び預金	4,772百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△212百万円																
現金及び現金同等物	4,560百万円																
現金及び預金	5,135百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,474百万円																
現金及び現金同等物	1,660百万円																
—————	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)マックスシステム(平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マックスシステム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マックスシステム社の現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マックスシステム社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> </table>	流動資産	437百万円	固定資産	115百万円	のれん	167百万円	流動負債	4百万円	固定負債	121百万円	マックスシステム株式の取得価額	510百万円	マックスシステム社の現金及び現金等価物	315百万円	差引：マックスシステム社取得のための支出	194百万円
流動資産	437百万円																
固定資産	115百万円																
のれん	167百万円																
流動負債	4百万円																
固定負債	121百万円																
マックスシステム株式の取得価額	510百万円																
マックスシステム社の現金及び現金等価物	315百万円																
差引：マックスシステム社取得のための支出	194百万円																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万 円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万 円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	4	17	13	4	9	4
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	4	17	13	4	9	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	457	263	△193	189	163	△25
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	457	263	△193	189	163	△25
合計	461	281	△180	233	212	△21

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式182百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式31百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復の可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	73	12	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債権		
非上場外国債券	—	10
その他有価証券		
非上場株式	58	57
その他	5	4

4 満期保有目的の債権で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	20	20	0
国債・地 方債等	—	—	—	20	20	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	20	20	0
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	20	19	△0
国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	20	19	△0
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	20	19	△0
合計	—	—	—	20	19	△0

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額
前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債権				
国債、地方債等	20	29	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	20	29	—	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 8 期 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 9 期 平成21年3月31日現在
繰延税金資産			
前受収益		511百万円	483百万円
未払事業税否認額		15百万円	19百万円
賞与引当金繰入超過額		53百万円	56百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		53百万円	58百万円
退職給付引当金超過額		111百万円	170百万円
ソフトウェア		27百万円	40百万円
長期前受収益		28百万円	26百万円
その他		59百万円	48百万円
小 計		860百万円	903百万円
評価性引当金		△93百万円	△77百万円
繰延税金資産合計		767百万円	825百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		98百万円	43百万円
その他		— 百万円	— 百万円
繰延税金負債合計		98百万円	43百万円
繰延税金資産の純額		669百万円	781百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 第 2 8 期 平成20年3月31日現在		当連結会計年度 第 2 9 期 平成21年3月31日現在	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
住民税均等割	1.0		
評価性引当金	1.8		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0		
その他	△0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	(所有) 間接 31.9	役員 3名	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託等	652	買掛金	76
							電話業務の委託		464	未払金	57

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	(所有) 間接 31.9	役員 3名	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託等	662	買掛金	79
								電話業務の委託	501	未払金	60

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,460円20銭 1株当たり当期純利益 87円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,557円99銭 1株当たり当期純利益 97円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	644	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	644	680
期中平均株式数(株)	7,401,484	7,020,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 350,000株	同左

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (百万円)	1,875	1,899	101.3

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (百万円)	1,875	1,899	101.3
商品 (百万円)	692	705	101.9
保守料 (百万円)	2,548	2,553	100.2
導入指導料他 (百万円)	1,159	1,110	95.7
合計 (百万円)	6,274	6,268	100.0

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	4,411
受取手形	25	7
売掛金	884	801
商品	0	0
原材料	0	0
貯蔵品	1	1
前払費用	24	22
繰延税金資産	533	548
その他	26	17
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	5,893	5,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,558	2,622
減価償却累計額	△1,054	△1,109
建物(純額)	1,504	1,513
構築物	35	35
減価償却累計額	△32	△32
構築物(純額)	2	2
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	228	229
減価償却累計額	△136	△170
工具、器具及び備品(純額)	92	59
土地	2,766	2,766
有形固定資産合計	4,371	4,345
無形固定資産		
ソフトウェア	76	139
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	86	148
投資その他の資産		
投資有価証券	345	234
関係会社株式	11	521
出資金	1	1
差入保証金	47	40
破産更生債権等	54	3
長期預金	2,000	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
繰延税金資産	117	157
その他	0	4
貸倒引当金	△54	△3
投資その他の資産合計	2,522	2,459
固定資産合計	6,980	6,953
資産合計	12,873	12,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	76	79
未払金	389	303
未払法人税等	163	231
未払消費税等	15	16
前受金	13	18
預り金	8	9
前受収益	1,256	1,179
賞与引当金	116	121
役員賞与引当金	18	19
その他	1	1
流動負債合計	2,062	1,980
固定負債		
長期前受収益	70	65
退職給付引当金	249	283
役員退職慰労引当金	111	121
固定負債合計	430	471
負債合計	2,492	2,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金		
資本準備金	1,919	1,919
資本剰余金合計	1,919	1,919
利益剰余金		
利益準備金	222	222
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	262	145
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	5,626	6,191
利益剰余金合計	8,111	8,559
自己株式	△536	△1,035
株主資本合計	10,383	10,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△22
評価・換算差額等合計	△3	△22
純資産合計	10,380	10,311
負債純資産合計	12,873	12,763

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,215	6,023
売上原価	1,965	2,093
売上総利益	4,249	3,929
販売費及び一般管理費	2,993	2,889
営業利益	1,255	1,040
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	2	16
賃貸料収入	23	23
投資事業組合損益	2	0
その他	1	2
営業外収益合計	71	81
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	0	1
支払手数料	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,325	1,120
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	18
特別損失		
貸倒引当金繰入額	54	—
投資有価証券評価損	182	33
特別損失合計	236	33
税引前当期純利益	1,088	1,104
法人税、住民税及び事業税	537	496
法人税等調整額	△57	△52
法人税等合計	479	443
当期純利益	608	661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	890	890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890	890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,919	1,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919	1,919
資本剰余金合計		
前期末残高	1,919	1,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919	1,919
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	222	222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222	222
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	394	262
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△132	△117
当期変動額合計	△132	△117
当期末残高	262	145
別途積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,085	5,626
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△213
プログラム等準備金の取崩	132	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	608	661
当期変動額合計	540	565
当期末残高	5,626	6,191
利益剰余金合計		
前期末残高	7,703	8,111
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△213
プログラム等準備金の取崩	0	0
当期純利益	608	661
当期変動額合計	408	448
当期末残高	8,111	8,559
自己株式		
前期末残高	△448	△536
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△498
当期変動額合計	△88	△498
当期末残高	△536	△1,035
株主資本合計		
前期末残高	10,064	10,383
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△213
当期純利益	608	661
自己株式の取得	△88	△498
当期変動額合計	319	△50
当期末残高	10,383	10,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△123	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△19
当期変動額合計	120	△19
当期末残高	△3	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△123	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△19
当期変動額合計	120	△19
当期末残高	△3	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,940	10,380
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△213
当期純利益	608	661
自己株式の取得	△88	△498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△19
当期変動額合計	440	△69
当期末残高	10,380	10,311

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月25日予定）

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 役職異動予定取締役

該当事項はありません。

4. 新任予定監査役

村松 公男（現、有限会社 ムラマツ 代表取締役）

5. 退任予定監査役

吉野 嘉一（非常勤）

(2) その他

該当事項はありません。